

# 平成 2 7 年度決算概要説明書

平成 2 8 年 8 月 3 1 日

平成27年度の一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算の認定をいただくに当たり、決算の概要を申し上げます。

### 【 総 括 】

本市の平成27年度一般会計当初予算は、市内経済の景気回復が未だ実感できず、評価替えによる固定資産税及び都市計画税の減収が見込まれた中においても、財政健全化に向けた取組を着実に進めつつ、市民幸福度向上を図り、将来像実現を目指して、市民と行政が協働し、知恵を出し合い、未来を見据えたまちづくりを進めるための経営方針である『未来協知』の更なる実践に基づいた各種施策の展開を念頭に、サマーレビューの成果を反映させたものとなりました。

歳出においては、サマーレビューで見直した事業費を予算要求額の上限とする中で、暮らしのみちゾーン整備事業や固定資産税土地評価替事業など83の事業を縮小、休止又は廃止することで経費の節減を図る一方、対島地区ごみ収集委託事業や道路除草協同事業、伊豆・いとう地魚王国事業などの新規事業にも着手することとしました。

その結果、一般会計の予算規模を254億円と、前年度を7.4%上回る積極型の予算とし、その後、国の補正予算に基づく地方創生加速化交付金事業のほか、本市独自の緊急経済雇用対策事業や商工業振興補助事業を始めとする地域経済活性化対策など7回にわたる補正を行い、最終予算規模を271億209万7,000円としました。

執行に当たりましては、限られた財源の有効活用に意を注ぎ、市民生活の安全・安心の実現と市内経済の活性化に努めたところであります。

以上、平成27年度の予算編成から決算までの背景を申し上げます。

引き続き、決算の内容につきまして説明します。

一般会計における歳入決算額は、263億8,392万1,000円で、対前年度比1.3%の減となり、歳出決算額は255億2,507万7,000円で、執行率は94.2%、対前年度比1.9%の減となりました。

歳入歳出差引額は8億5,884万4,000円となり、学校給食センター建設事業や本市独自の緊急経済雇用対策事業などの繰越明許により、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,301万6,000円を差し引いた実質収支額は、

前年度を5.6%上回る5億9,582万8,000円となりました。

歳入決算につきましては、自主財源では、大きな比重を占める市税が予算現額を0.8%上回る決算となったものの、対前年度比では3.2%減少しております。一方で、事業計画の最終年度となりました緊急地震・津波対策基金を全額取り崩したことにより、繰入金が増加しております。

依存財源では、国庫支出金が8.9%、市債が21.0%減少したものの、地方消費税交付金が65.7%、地方交付税が14.8%、県支出金が6.9%増加しております。

歳出決算につきましては、経常経費において、退職者数の増加や人事院勧告の実施、さらには国勢調査における調査員報酬等により人件費が2.3%増加しましたが、前年度から実施している臨時福祉給付金事業等の給付額が縮減されたことに伴い、扶助費が0.6%、高利率の地方債の償還が進んだことにより、公債費が8.1%、それぞれ減少しております。

投資的経費につきましては、普通建設事業において、環境美化センター更新改良整備事業や、西小学校屋内運動場改築工事などの大型事業が平成26年度をもって完了したことにより、対前年度比で29.2%と大きく減少しております。

また、懸案の事業としまして、学校給食センター建設事業につきましては、本体工事に着手するとともに、平成28年度への繰越事業として継続して事業を進めた結果、先ごろ無事竣工を迎え、これにより、念願であった市内全中学校における給食の実施ができることとなりました。

新保健福祉施設建設事業につきましては、本年12月の竣工に向け計画どおり進捗しており、市民の皆様の健康増進のみならず、新たな交流の場となるべく、年度内での開設に向け、引き続き事業を進めてまいります。

さらに、本年4月に設立された駿東伊豆消防組合に係る経費としまして、広域通信指令施設整備費の一部を負担したほか、国の地方創生事業に関連した交付金を活用してのプレミアム商品券事業に加え、住宅リフォーム振興補助事業や地元業者に対しておよそ1億3,000万円にも及ぶ小規模修繕工事等を幅広く発注するなど、本市独自の切れ目のない緊急経済雇用対策により、市内経済の活性化にも努めました。

以上が、一般会計歳入歳出決算の概要であります。

本市の財政は、職員の人件費を含むすべての事務事業の見直しなど、これまで一貫して継続してきた様々な改革への取組により、適正とされる規模の黒字を確保するとともに、財政調整基金や減債基金への積立てなど、将来の負担に対する財源の確保も着実に図られており、健全化判断比率や経常収支比率、実質収支比率などの財政指標からも、その健全性は維持できているものと判断しております。

本決算につきまして、認定いただくようお願い申し上げますとともに、この間、市民の皆様や議員各位からの貴重な御意見、御指導をいただきながら、これを支えとして行財政の運営ができましたことに、心より感謝申し上げます。